

一般会計

歳入
220億1452万円

歳出
211億2912万円

平成30年度の一般会計決算と特別会計決算（5議案）は、所管の常任委員会に付託され、審査されました。

委員会での審査結果は、いずれも「認定すべきもの」で、最終日の本会議での採決の結果、いずれも認定されました。

一般

会計

市税

Q 人口が伸びていない中で市民税が微増した要因は。

A **税務課長** 主に株式等の譲渡所得や給与所得の増加である。

公園目的外使用料

Q 29年度に比べ76万円強の増額となった要因は。

A **都市施設保全課長** 東京電力パワーグリッド株式会社が大橋児童公園等の公園に隣接する鉄塔を撤去するに当たり、公園の一部を撤去工事の資機材置き場等として使用させたためである。

ホストタウン交流事業

Q オリンピック・パラリンピック終了後のミャンマーとの交流は。

A **オリンピック・パラリンピックプロジェクトチームリーダー** 民間交流を中心に、大会終了後も本事業で培った経験を生かし、その他の国を含めた国際交流として、オリンピックレガシーを継承していきたい。

シティプロモーション推進事業

Q 昨年度に本市議会で視察した千葉県流山市では、広告代理店に勤めていた方をシティプロモーションの担当として採用し、着実に施策を行い、結果を出している。本事業は、職員採用や業務委託など、その道のプロに任せる領域であり、必要な経費はかけるべきではないか。

A **政策推進課長** 行政改革につながるものであり、正規職員会計年度任用職員、再任用職員などの誰が担うのか、また、業務委託でやるべきなのかについて、本業務を含め、大きな視点で見直していく必要があると考えている。全体の予算と施策の優先順位の中で考えたい。

市有財産活用事業

Q 公共施設の統廃合を見据えた職員の視察研修の内容は。

A **資産管理課長** 岡山県岡山市で定期借地権を設定した土地の貸出しについての視察をした。現在、公共施設個別利用実施計画の策定を行っている。今後、公共施設の統廃合等をした場合、土地の余剰が考えられ、土地の運用も一体的に考える必要がある。計画の中で土地の利活用についても考えていきたい。

民間保育所運営支援事業

Q 保育士確保や安定雇用のための補助の内容と成果は。

A **子ども支援課 主席主幹** 市単独事業として、保育士1人当たり月額1万円の給与の上乗せの補助を行っている。保育士の継続した雇用ができていくとの報告書等があるため、待遇が改善されていると認識している。



子育て包括相談・支援事業

母子健康包括支援事業

Q 30年度に2年目となった鶴ヶ島版ネウボラの成果と今後の展望は。

A **子ども支援課長** 保健センターとの連携強化のため、子育て支援相談員が保健センターで実施する4か月児健診と10か月児健康相談に同席し、その場で相談に応じる体制を整え、市民の利便性の向上を図っている。また、育児支援事業として、育児支援サポーターを派遣し、育児負担の軽減を図っている。

今後は、家庭訪問や個別の要望等から、望まれる支援や不足する支援を分析し、体制のステップアップにつなげたい。



不妊治療費助成事業

Q 30年度の成果と事業拡大の考えは。

A **保健センター 所長** 埼玉県への助成に上乗せをするものであり、27件の助成を行い、8件が妊娠につながった。県や近隣市町村の動向等を踏まえた内容の見直しは必要であり、今後も相談機能の充実を含め、子どもを望む夫婦が前向きに治療できる体制をつくる。

児童虐待対応相談事業

Q 児童虐待が近年増加傾向にある理由は。また、防止対策は。